

第1章 アルゼンチン

—ハビエル・ミレイ政権の急進的な政策と農業を取り巻く経済環境の変化—

高阪 快児

1. はじめに

アルゼンチン共和国（以下、「アルゼンチン」という）では、インフレ率（消費者物価指数の変化率）の急上昇、対米ドルの急激なペソ安の進行など経済的に非常に不安定な状況が続いている。2023年9月時点でインフレ率は前年同月比138.3%に達し、既存政党への不信感が強い中、2023年10月に大統領選挙が実施された。決選投票の結果、米ドルの法定通貨化や中央銀行の廃止など急進的な経済改革を公約に掲げた右派・独立系野党連合「自由前進（LLA：La Libertad Avanza）」のハビエル・ミレイ候補が勝利した。

ミレイ政権発足後、積極的な政策の実施により、2023年12月に約25%であった月次インフレ率（前月比）が2025年初頭には2%台まで低下し、2024年は14年ぶりの財政黒字を達成するなど大幅な改善が見られた。一方で、年金、医療、教育、行政など多岐にわたる分野において公共支出が大幅に削減されるなど、国民にとって深刻な痛みを伴うものがあり、年金受給者や医療従事者による抗議・ストライキが実施されるなどの反発もあった。このような状況のもと、2025年10月に実施された中間選挙では、少数与党であるLLAが議席を増やし、ミレイ政権の改革路線の継続が支持されるのか注目された。

本稿では、ミレイ政権の政策推進に大きく影響を与える中間選挙の結果に注目し、大豆やとうもろこしなどの主要な輸出国であるアルゼンチンにおいて、農畜産物輸出やインフラ整備に与える影響とともに、米国による西半球を最優先地域とした関与の強化など不確実性が増す国際情勢の中で生じている南米地域の貿易を取り巻く状況の変化を整理する。

2. 農業の概要

アルゼンチンは南米に位置する広大な農業国であり、パンパと呼ばれる肥沃な地域を中心に農業が発展しており、世界有数の農畜産物輸出大国として国際的に重要な地位を占めている。主要輸出品目は、大豆（ミール・油を含む）、とうもろこし、小麦などであり、特に大豆ミールと大豆油の輸出量は世界トップクラスに位置しており、ブラジル、ベトナム、中国、インドなどが主要な輸出先国となっている。また、日本のとうもろこし輸入において、アルゼンチンは米国、ブラジルに次ぐ第3位の輸入量（2024年）となっている。

農業はアルゼンチン経済において極めて重要な外貨獲得手段であり、同国の輸出総額の約6割を農畜産物関連が占めている。また、アルゼンチンでは農畜産物（大豆、とうもろ

こし、小麦、牛肉など）をはじめとする一次産品を中心に輸出税を課しており、政府の歳入においても重要なものとなっている。

とうもろこしについては、中国がアルゼンチン国内で栽培されている除草剤耐性遺伝子組換えとうもろこしの輸入を許可し、2025年7月から中国への輸出が開始されており、中国の豊富な需要を取り込む契機となることが期待されている。

第1表 世界の主な穀物等の生産量・輸出量

世界の小麦の生産量・輸出量（2024年）

No.	国	生産量 (百万t)	No.	国	輸出量 (百万t)	輸出量/生産量 (%)
1	中国	140.1	1	ロシア	32.7	39.6
2	インド	113.3	2	カナダ	25.5	71.1
3	ロシア	82.6	3	米国	21.8	40.6
4	米国	53.7	4	ウクライナ	20.7	92.1
5	カナダ	35.9	5	オーストラリア	19.7	57.7
13	アルゼンチン	18.5	9	アルゼンチン	6.7	22.7

世界の大豆の生産量・輸出量（2024年）

No.	国	生産量 (百万t)	No.	国	輸出量 (百万t)	輸出量/生産量 (%)
1	ブラジル	144.5	1	ブラジル	98.8	68.4
2	米国	118.8	2	米国	52.3	44.0
3	アルゼンチン	48.2	3	パラグアイ	52.3	—
4	中国	20.7	4	カナダ	5.1	67.4
5	インド	15.1	5	アルゼンチン	4.1	8.6

世界のとうもろこしの生産量・輸出量（2024年）

No.	国	生産量 (百万t)	No.	国	輸出量 (百万t)	輸出量/生産量 (%)
1	米国	377.6	1	米国	62.6	16.6
2	中国	295.1	2	ブラジル	39.8	34.6
3	ブラジル	115.0	3	アルゼンチン	32.1	55.8
4	アルゼンチン	57.5	4	ウクライナ	29.6	110.3
5	インド	40.2	5	フランス	4.1	27.7

世界の大豆油の輸出量（2024年）

No.	国	輸出量 (百万t)
1	アルゼンチン	5.6
2	ブラジル	1.4
3	オランダ	0.5
4	パラグアイ	0.5
5	ロシア	0.5

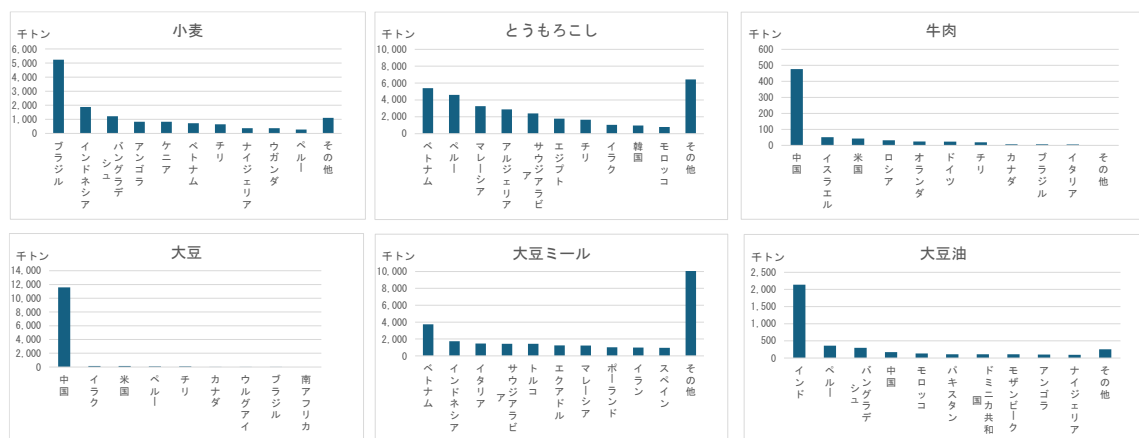
世界の牛肉の生産量・輸出量（2024年）

No.	国	生産量 (百万t)	No.	国	輸出量 (百万t)	輸出量/生産量 (%)
1	米国	12.3	1	ブラジル	2.5	24.9
2	ブラジル	10.2	2	オーストラリア	1.4	55.0
3	中国	7.0	3	米国	1.0	7.8
4	アルゼンチン	3.2	4	アルゼンチン	0.8	23.9
5	オーストラリア	2.6	5	ニュージーランド	0.5	64.7

世界の大豆ミールの輸出量（2024年）

No.	国	輸出量 (百万t)
1	ブラジル	23.1
2	アルゼンチン	16.7
3	米国	11.7
4	オランダ	2.9
5	ドイツ	2.0

資料：FAOSTAT から筆者作成。



第1図 アルゼンチンにおける農畜産物輸出量（輸出先国別）（2024年）

資料：INDEC, Descargar Base de datos から筆者作成。

3. ミレイ政権の政策

(1) 政権発足までの経緯

アルゼンチンは、広大な国土面積（世界8位）と約4,600万人の人口を要する大国である。農業や畜産業が盛んであり、リチウムなどの豊富な鉱物資源も有している。しかしながら、過去数十年間にわたる慢性的な財政赤字、高インフレ、対外債務の膨張といった課題を抱えており、2001年と2014年には大規模な債務不履行（デフォルト）を余儀なくされた。その後もCOVID-19のパンデミックが更なる打撃を与え、政府は社会保障や医療費支出の拡大に踏み切ったが、これにより財政赤字は拡大し、ペソが大幅に下落した。また、2023年12月のインフレ率（対前年同月比）は211.4%という歴史的水準に達し、実質賃金の低下、貧困率の上昇、外貨準備の枯渇などが深刻化した。

このような状況下で、2023年10月に総選挙（大統領、副大統領、上下両院議員、州知事）が実施された。国会議員選挙では、LLAが全国各地で大きく票を伸ばし、特に首都ブエノスアイレス市や同州、北部・中部の都市部で顕著な支持を集めた。従来、政権を担ってきたペロニスモ系与党「祖国のための同盟（UP：Unión por la Patria）」及び主要野党連合「変革のためにともに（J×C：Juntos por el Cambio）」の双方に対する不満が顕在化する中で、有権者は急進的改革を訴える新興勢力に期待を寄せた結果となった。LLAはこの選挙で、上院・下院ともに複数の議席を獲得し、国政における存在感を大きく高めた。こうした勢いは、直後の大統領選挙におけるハビエル・ミレイ候補の台頭にも直結した。

2023年10月22日に行われた大統領選挙（第1回投票）では、与党のセルヒオ・マッサ候補（当時の経済大臣）が得票率36.7%で首位に立ち、ミレイ候補はそれに次ぐ29.9%で決選投票に進出した。11月19日に行われた決選投票では、ミレイ候補が得票率55.7%を獲得し、マッサ候補（44.4%）を破って初当選を果たした。新興勢力であるLLAの候補が大統領に就任し、新たな政治局面を切り開いた。

(2) 大統領選挙における公約

大統領選挙においてミレイ候補が掲げた公約は、リバタリアニズム（自由至上主義）に基づき、国家の干渉を最小限にし、自由市場と私有財産の尊重を推進することを理念としており、国家支出の削減、国家機構の最適化と縮小、中央銀行の廃止、通貨のドル化、輸出税の撤廃など、従来の枠組みを根本から転換する急進的な政策を提示した。

2023年12月10日の大統領就任式後、ミレイ大統領は議会広場に集まった聴衆に向けて演説を行い、前政権の財政・通貨政策によりハイパーインフレとスタグフレーション（景気後退と物価上昇の同時進行）が引き起こされている状況であり、国営機関や公務員人員の大幅な整理、財政支出の大幅なカットといった「ショック療法」による財政再建が不可避であると述べた。また、短期的にはスタグフレーションによる所得の低下や貧困率の上昇は避けられず、痛みを伴うことになることを認めた。しかし、その先に「財政の健全化」、「ハイパーインフレの鎮静化」、「持続的な経済回復」という道筋があり、痛みを伴う改革以外

に選択肢はないと強調した。

（３）省庁の再編

大統領選挙戦において強くアピールしていた公約の一つである「国家機構の最適化と縮小」を実現するために、2023年12月11日に公布された大統領令（Decreto 8/2023）により省庁の再編を行い、前政権時の18省が9省に削減された（内閣府を除く）。

アルゼンチンでは、過去の政権においても省庁再編が行われており、政権ごとにその政治的・経済的なビジョンを反映して大きく変動してきた。マウリシオ・マクリ政権（2015～2019年）では、深刻な財政赤字と経済危機から「小さな政府」を目指し、政権発足時に20あった省庁を10に削減、複数の省（労働省、文化省、科学技術省など）を庁へ格下げしている。その後のアルベルト・フェルナンデス政権（2019～2023年）では、政府が積極的に介入することで経済・社会の調整を行うこととし、COVID-19により生じた公衆衛生・社会保障・経済復興などの多様な課題解決のための省庁の設置や、科学技術庁や文化庁を再び省へ格上げするなどの再編を行い、省庁の数は再び20省に増加した。

ミレイ政権では、観光・スポーツ省と環境・持続的開発省を内務省に統合、公共事業省と運輸省、土地開発・住宅省をインフラ省に統合、社会開発省、労働・雇用・社会保障省、教育省、文化省、女性・ジェンダー・多様性省は人的資源省に統合する再編により省庁を削減した。

なお、農牧漁業省（Ministerio de Agricultura, Ganadería y Pesca）については、時の政権によって単独の省として独立しているケースや、省の下に庁として存在するケースがある。マウリシオ・マクリ政権下では生産・労働省に組み込まれた。アルベルト・フェルナンデス政権下では、省として独立した後に、農牧漁業庁（Secretaría de Agricultura, Ganadería y Pesca）として経済省に統合された（ミレイ政権における変更は無い）。

第2表 ミレイ政権における再編後の省庁

名称	前政権時からの変更
内閣府	科学技術・革新省を統合
内務省	観光・スポーツ省、環境・持続的開発省を統合
外務・通商・宗務省	変更なし
防衛省	変更なし
経済省	変更なし
インフラ省（新設）	公共事業省、運輸省、土地開発・住宅省を統合して新設
司法省	変更なし
治安省	変更なし
保健省	変更なし
人的資源省（新設）	社会開発省、労働・雇用・社会保障省、教育省、文化省、女性・ジェンダー・多様性省を統合して新設

資料：日本貿易振興機構（JETRO）（2023）「ビジネス短信：ミレイ政権が新閣僚を任命、18省から9省へ再編」より作成。

(4) 経済対策

1) 経済自由化パッケージ

省庁再編に加え、経済の立て直しに向けた積極的な取組を実施すべく、大統領就任直後の2023年12月20日に緊急大統領令（DNU：Decreto de Necesidad y Urgencia）として、経済自由化パッケージ（DNU 70/2023）を発行した。その内容は300以上の規制撤廃を含む包括的なものであり、規制撤廃・市場の自由化・労働市場の柔軟化により自由市場重視への大転換を目指した「ショック療法」的な経済改革を行うものとなっている。

なお、緊急大統領令は、大統領が即時発行させることができる特別な法形式であり、議会（上院・下院）の事前承認は不要とされている。ただし、発行後に議会による審査プロセスが義務付けられており、両院とも承認した場合に恒久的な効力を有することとなる。この経済自由化パッケージについては、上院で否決（反対42票、賛成25票、棄権4票）されたものの、下院では採決されていない状態であることから、無効化には至らず、暫定的に有効とされている。

第3表 経済自由化パッケージ（DNU70/2023）の主な内容

分野	改革内容
農業・食品	中小食品業者の棚割り優遇の撤廃、国内産品優遇購入法の廃止
	外国人の農地取得制限の緩和
	砂糖工場の最低生産義務の廃止、ワイン産業に対する規制保護の撤廃
労働	労働市場の近代化（雇用の円滑化を目的）
	労働組合の影響力縮小、スト権制限（75%稼働義務など）
	外貨建て契約容認の明確化
公共インフラ	公営企業の民営化禁止規定の廃止、国家企業体制の廃止
	公共企業、国営航空会社の民営化
通商	関税法の改革（港湾・通関労働等の構造変化を含意）
	産業振興法、商業促進法の廃止、経済省価格観察所の廃止
価格政策	供給法の廃止（国による価格統制の終結）
	賃貸法の廃止（価格の自由化）、観光自由化

資料：infobae(2023.12.20), Una por una, las 30 medidas de desregulación económica que anunció el Presidente より筆者作成。

2) オムニバス法案

経済自由化パッケージは、両院の承認を要するが、上院で否決され下院での審議も停滞していた。このためミレイ政権は、同様の内容を恒久法とするべく、2023年12月にオムニバス法案を提出した。当初664条から成る同法案は強い反発を受け一時撤回されたが、少数与党の制約下で文化・福祉等を削除し232条に縮小した。2024年4月に下院、6月に上院で可決され、同月下院が修正を承認し成立した。ミレイ政権は制度改革の足掛かりを立法化することに成功した。

3) 5月協定

制度改革の具体的内容を法制化したオムニバス法案に対して、その改革を政治的に支える全国合意の枠組みとして、政府と州知事の基本合意となる「5月協定（Pacto de Mayo）」を定めた。5月協定は、ミレイ政権が掲げる構造改革の基本原則を国家的な共通認識として確認することを目的とした政治的合意である。2024年7月には、大統領の呼びかけに応じた18の自治市・州の首長が同協定に署名した。一方で、政府から州へ分配される税収の大幅削減やミレイ政権の改革路線に強い反発・懸念を示す6州の知事は署名を拒否した。

第4表 5月協定（Pacto de Mayo）の10項目

1 私有財産の不可侵	6 地方を苦しめる現在の強要主義的な連邦税の分配制度を再検討
2 財政収支均衡の常態化	7 天然資源開発を進めるための州のコミットメント
3 公共支出を歴史的水準、すなわちGDPの25%程度まで削減	8 正規労働を促進する近代的労働改革
4 有用かつ近代的な就学前教育、初等、中等教育による識字率100%、中途退学者ゼロの実現	9 年金制度に持続可能性を与え、掛け金を納付した人々を尊重する改革
5 税負担を軽減し、国民の手間を省き、貿易を促進する税制改革	10 アルゼンチンが再び世界市場の主役となるための国際貿易への開放

資料：日本貿易振興機構（JETRO）（2024）「ビジネス短信 ミレイ大統領と18の州知事が「5月協定」に署名」より作成。

（5）ミレイ政権による「ショック療法」

1) 通貨の切り下げ

アルゼンチンは長年にわたり、経常赤字と慢性的なインフレに悩まされている。外貨収入の柱である農畜産物輸出は季節的・価格的な変動が大きく、一方で輸入依存度の高い工業・エネルギー分野の外貨需要は恒常的に高い傾向にあり、この不均衡が外貨準備高の不足を慢性的に引き起こしていた。

クリスティーナ・フェルナンデス政権（2007～2015年）は、2011年以降に急速に外貨準備高が減少したことを受け、外貨の購入・送金に関する規制を強化した。この資本規制により、企業や個人はドルを自由に購入できなくなった。その結果、非公式レート「ブルーレート」が形成され、ここでのドル売買価格が広く流通するようになった。

マウリシオ・マクリ政権（2015～2019年）では、前政権の資本規制を撤廃し、公式レートとブルーレートの統一を図ったが、その後、再び資本規制が復活し、ブルーレートも再活性化した。

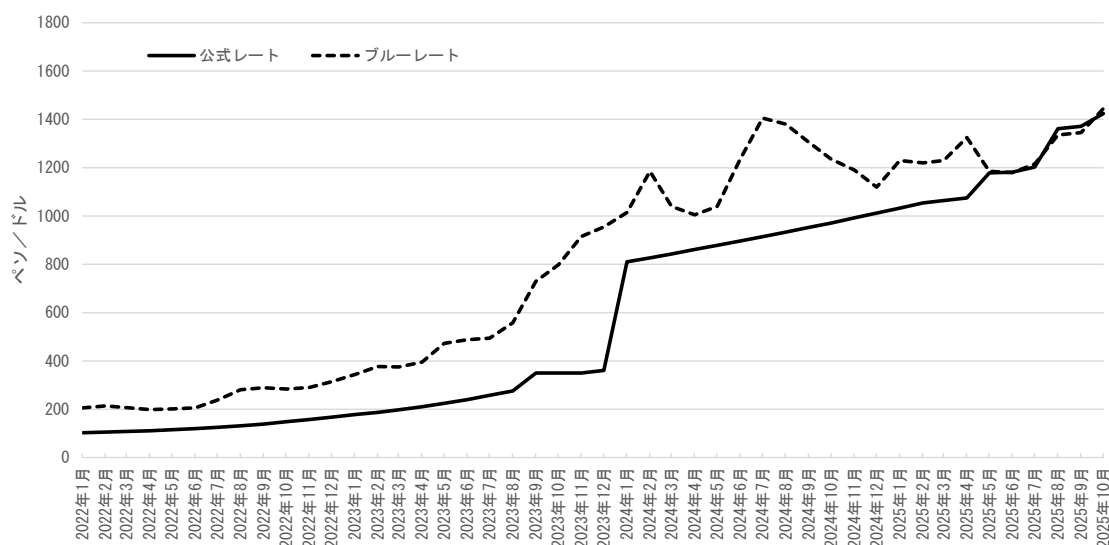
アルベルト・フェルナンデス政権（2019～2023年）では、資本規制が更に強化され、企業・個人による自由なドル購入には高率の課税を行うこととした。これにより公式レートでのドル入手が困難となり、ブルーレートは公式レートの2倍以上に達することとなった。

ブルーレートの存在により、公式レートは実際の取引水準とかけ離れたものとなり、輸出入や投資に関する採算を適切に見極めることを困難にする。輸出では、公定レートで外

貨をペソに換算すると収入が目減りするため、企業は輸出や外貨収入を国内で換金するタイミングを慎重化せざるを得ず、外貨獲得が円滑に進まない。輸入では、実勢より高く評価された公定レートで外貨を調達できるため輸入が増加しやすくなるが、政府は外貨不足を背景に輸入決済や許可を厳格に制限した。こうした対応は、原材料や資本財の調達を不安定化させ、産業活動や投資判断を難しくする。

ミレイ政権では、経済全体の取引をゆがめていた構造的な問題である二重為替の解消を最優先課題として就任直後に取り組み、公式レートの大幅な切り下げを断行した。切り下げに際しては、通貨供給を増やすことでペソの価値を下げる従来型の調整ではなく、公式レートの公定価格を修正した。具体的には、2023年12月に対米ドルの公式レートを1ドル＝365ペソから1ドル＝800ペソへと一挙に切り下げた。この措置は、公式レートとブルーレートの乖離を是正し、輸出促進と外貨流入の正常化を狙った「ショック療法」の一環とされている。ペソ切り下げは、輸入物価の上昇や実質所得の減少を通じて国民生活に打撃を与える一方で、農畜産物を含む輸出品の競争力を高める効果もある。

上記の大幅な切り下げ後、公式レートについては、段階的な切り下げにより月2%程度のペースでペソ安が進む運用に移行した。2025年2月からは月1%程度のペースに減速し、2025年6月には公式レートとブルーレートはほぼ同水準となった。従来は、不安定で予測不能な為替リスクが価格に転嫁されてインフレ要因となっていたが、緩やかで予測可能な切り下げが実施されたことで、不確実性の低下が価格の安定につながり、インフレ要因を弱める方向に寄与した。2025年4月からは、1,000～1,400ペソ/ドルの変動域の中で、中央銀行が為替相場を管理・誘導する「管理付きフロート制」に移行している。



第2図 公式レートとブルーレートの変動

資料：Banco Central de la Republica Argentina” Tipo de Cambio Mayorista (\$ por USD) Comunicación A 3500 - Referencia 及び DolarHoy” Histórico Dólar blue”より筆者作成。

2) 輸出税の見直し

アルゼンチンでは、農畜産物（大豆、とうもろこし、小麦、牛肉など）をはじめとする一次産品を中心に輸出税を課している。輸出税は、アルゼンチン国内の輸出を行う法人または個人が納税するものであり、19世紀から存在する制度であるが、20世紀以降に本格的に制度化された。特に2002年の経済危機以降、大幅な通貨切り下げにより、農畜産物などの輸出が急増したことから、当時の政権が国家財政の再建を目的に導入しており、輸出税は国家の重要な歳入源となっている。2024年には税収全体の4.6%を占めている。

輸出段階で課税される輸出税は、生産や投資、輸出のインセンティブを弱め、農畜産物の国際競争力を損なう要因とされている。OECD (2019) は、国際市場で自国の輸出量によって価格を左右できず、国際価格をそのまま受け入れざるを得ない国では、輸出税を価格に上乗せできないと指摘する。このため、輸出税の負担は、輸出業者や生産者が受け取る販売価格の引き下げという形で吸収される。結果として、輸出後の手取り価格が国内取引の基準となり、農畜産物の国内価格は国際価格より低く抑えられる。こうした仕組みは、短期的には国内供給の確保や物価抑制に寄与する一方、中長期的には生産意欲や投資を抑制し、農業部門の持続的な成長を妨げる可能性がある。

国内消費が少なく、輸出を念頭に生産されている大豆については、輸出税の税率変更に対して、生産者は非常に強い関心がある。過去には高税率への見直しに対して大規模なストライキや道路封鎖などの抗議行動が行われ、政府と農業団体との間で深刻な政治対立となり、国内物流や食料供給に大きな影響を与えたことがある。

ミレイ大統領は、市場原理を重視し「小さな政府」を志向する立場から輸出税の廃止を大統領選の公約に掲げていた。他方で、輸出税は徴税が比較的容易で、外貨建て取引を課税対象とするため、高インフレ下でも税収を確保しやすいという利点を持つ。このため、深刻な財政赤字を抱える中で、短期的な完全撤廃は現実的ではなく、政権として大きなジレンマを抱えている。こうした状況下でミレイ政権では輸出税の段階的な引き下げを実施した。財政赤字の早期黒字化が喫緊の課題となる中で、輸出税収の短期的な最大化よりも、歪みの大きい税制を是正し、生産や輸出活動の回復を通じた持続的な財政基盤の構築を優先したものと考えられる。2025年1月に輸出税の見直し (Decreto 38/2025) を行い、砂糖やコメ、綿などの多くの品目について輸出税を撤廃したが、大豆やとうもろこしなどの主要作物については2025年6月末までの期限付きで税率を引き下げた。5月から6月に播種を行い、11月から12月に収穫が行われる大麦と小麦については、税率引き下げの期限が2026年3月31日まで延長された (Decreto 439/2025)。その後、2025年7月31日に「Decreto 526/2025」を公布し、8月1日以降の穀物・油料・肉など主要農産品に対する輸出税が引き下げられた (鶏肉・牛肉は6.75%から5%に引き下げ)。

さらに、2025年9月22日に「Decreto 682/2025」を公布し、主要農産品の輸出税を0%とした。有効期限は2025年10月31日まで、若しくは輸出額が70億ドルに達するまでという条件が付された。なお、わずか3日で輸出額上限の70億ドルに達したため、9月25日から再び輸出税を課すこととなった (鶏肉・牛肉については、10月31日まで0%を継続)。

2025年12月には「Decreto 877/2025」を公布し、輸出競争力を高め、外貨流入を加速させることを目的として、輸出税の更なる引き下げを実施した。

第5表 主要農産物の輸出税見直し（2025年1月～12月）

品目	見直し前（％）	Decreto 38/2025	Decreto 439/2025	Decreto 526/2025	Decreto 877/2025
		2025.1.27～6.30	2025.7.1～7.31	2025.8.1～	2025.12.12～
大豆	33	26	33	26	24
大豆関連品	31	24.5	31	24.5	22.5
トウモロコシ	12	9.5	12	9.5	8.5
小麦	12	9.5	9.5	9.5	7.5
大麦	12	9.5	9.5	9.5	7.5
ソルガム	12	9.5	12	9.5	8.5
ひまわり	7	5.5	7	5.5	4.5

※砂糖、ピーナッツ、コメ、綿、タバコ、林産物などの輸出税は廃止

資料：「USDA（2025/1/7）Argentina Slashes Export Taxes Amid Economic Pressures - Sparking Hope for Argentine Farmers」, 「Ministerio de Economía, Secretaría de Agricultura, Ganadería y Pesca, El Gobierno Nacional extendió la rebaja de retenciones para la cosecha fina」及び「NOMENCLATURA COMÚN DEL MERCOSUR」より筆者作成。

3）財政支出の削減

ミレイ政権は、深刻な財政赤字と加速するインフレに直面する中で、政権発足直後より急進的な財政の引き締めを実施した。国家予算上の区分でみると、まず即効性が高く停止しやすい資本支出の削減を優先し、大規模な公共事業やインフラ投資の凍結・延期を進めた。その結果、政権発足直後の2023年12月と2024年1月を比較すると資本支出は75.1%減少し、とりわけ「州への資本移転支出」は96.2%と特に大幅に削減された。

他方、経常支出についても圧縮が進められ、電気・ガス・交通への補助金を含む「民間部門」向け経常支出は33.4%削減された。さらに、経常支出に区分される連邦税収分配制度に基づく中央政府から州への移転支出（自動的配分と裁量的配分から成る）のうち、政府判断で決定される裁量的配分は実質76%削減（2023年と2024年の比較）された。法定割合に基づく自動的配分は維持されたものの、裁量的な経常移転支出の大幅縮減により、ブエノスアイレス市を除く全ての州で減額が生じ、9割以上の削減となった州もあった。

第6表 財政支出の削減

項目	単位：百万ペソ		変動率
	2023年12月	2024年1月	
1. 経常収入 (Ingresos corrientes)	4,227,081.10	6,147,224.00	45.4%
2. 経常支出 (Gastos corrientes)	6,317,749.70	5,551,719.70	-12.1%
2.1 報酬 (給与・手当) (Remuneraciones)	1,017,615.90	691,168.00	-32.1%
2.2 社会保障給付 (Prestaciones Seg. Social)	2,102,195.80	1,599,676.30	-23.9%
2.3 経常移転支出 (Transferencias corrientes)	2,485,648.20	1,406,926.50	-43.4%
2.3.1 民間部門 (Sector Privado)	1,765,004.00	1,175,755.10	-33.4%
2.3.2 公共部門 (Sector Público)	700,994.70	228,954.20	-67.3%
2.3.2.1 州 (Provincias)	325,778.30	83,176.90	-74.5%
2.3.2.2 大学 (Universidades)	367,509.90	145,682.30	-60.4%
2.4 その他の経常支出 (Otros gastos corrientes)	712,289.80	1,853,948.90	160.3%
3. 資本支出 (Gastos de capital)	309,726.10	77,104.70	-75.1%
3.1 直接実物投資 (固定資本形成) (Inversión Real Directa)	185,716.60	60,752.50	-67.3%
3.2 州への資本移転支出 (Transferencias de capital a Pcia's)	68,377.80	2,581.30	-96.2%
3.3 その他の資本支出 (Otros gastos de Capital)	55,631.70	13,770.90	-75.2%
プライマリー収支 (基礎財政収支) (RESULTADO PRIMARIO)	-1,991,316.10	2,010,745.50	
財政収支 (金融収支含む) (RESULTADO FINANCIERO)	-2,400,352.90	518,407.60	

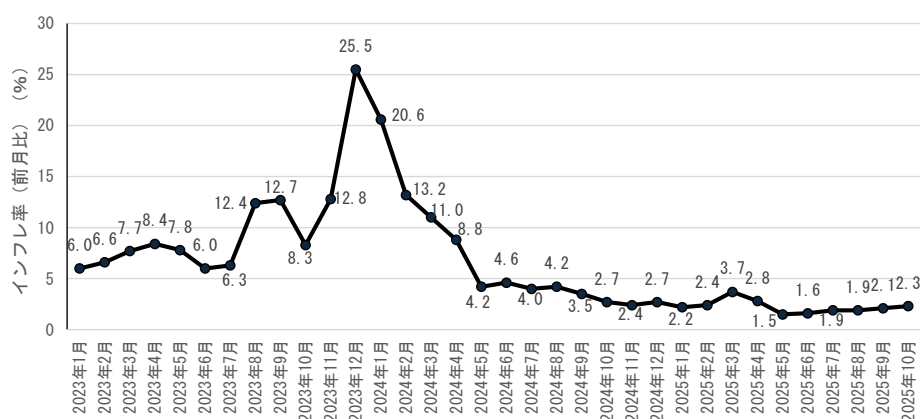
資料：Ministerio de Economía CUENTA AIF SEC. PÚBLICO NACIONAL- BASE CAJA - MENSUAL より筆者作成。

4. ミレイ政権の施策による経済への影響

ミレイ政権では財政の立て直しを最優先課題として、発足直後より前述の「ショック療法」を実施した。これらの政策によって生じた変化を示す。

(1) インフレ率の低下

2023 年は年初からインフレが継続し、第3 四半期以降は対前月比で 10%を超える上昇が続いていた。ミレイ政権が発足した 2023 年 12 月に実施された大幅なペソの切り下げにより、輸入品価格や輸送費等が急騰し、インフレ率 (前月比) は 25.5%と急激に上昇した。その後、2024 年からはインフレ率 (前月比) は急激に低下し、2025 年 5 月には 1.5%までに低下した。これは 2020 年 5 月以来最低水準となる値であった。



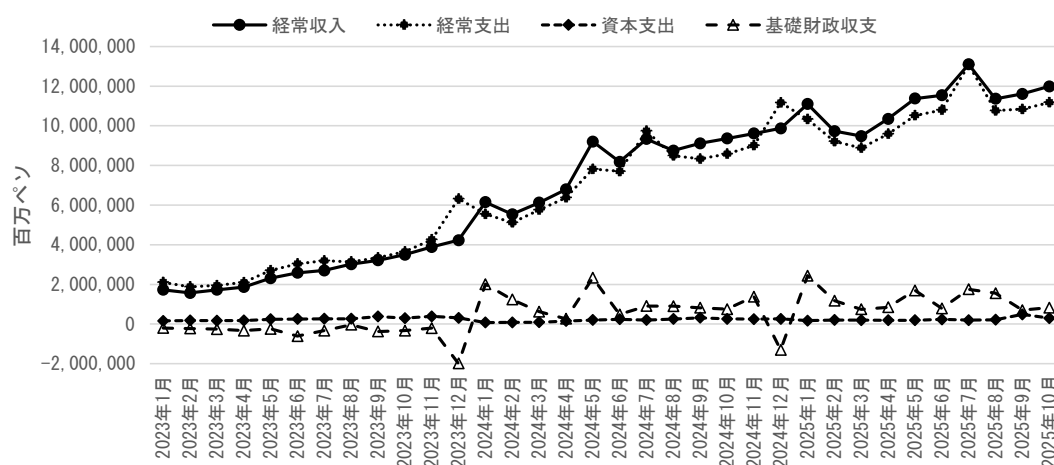
第3図 インフレ率 (前月比) の変動

資料：INDEC 「Índice de precios al consumidor con cobertura nacional (IPC)」より筆者作成。

ミレイ政権の「ショック療法」により、後述する歳出削減による財政黒字化や、ペソの対ドル相場の安定化による輸入物価の上昇抑制が図られた。一方で、補助金の削減や公共料金の値上げにより、実質的な可処分所得が減少したことで需要が冷え込み、企業側の価格転嫁余地が縮小したことが物価上昇の抑制に働いたとの見方もある。

(2) 財政の黒字化

通貨切り下げとともに、歳出削減を実施したことにより、2024年1月には2012年以来となる基礎財政収支の黒字化を達成した。2024年12月は公共投資の支払いなど季節的要因により一時的に赤字となったものの、その他の月では黒字を継続しており、2025年1月に経済省は「2024年は財政黒字を達成した」と報告した。2025年においても財政黒字は継続されている。

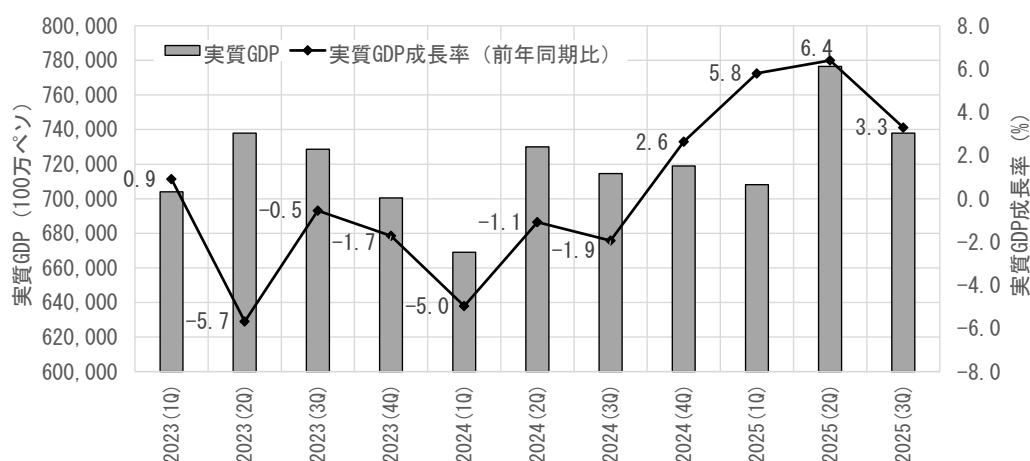


第4図 基礎財政収支の黒字化

資料：Ministerio de Economía CUENTA AIF SEC. PÚBLICO NACIONAL- BASE CAJA - MENSUAL より筆者作成。

(3) 国内総生産（GDP）の変動

ミレイ政権の「ショック療法」は短期的に国内経済に打撃を与え、特に2024年第1四半期から第3四半期にかけて、実質GDPは対前年同期比でマイナスとなった。2024年中盤以降、インフレの沈静化や為替の安定を背景に、経済は徐々に回復に向かっている。2024年第4四半期から実質GDPはプラス成長に転換し、2025年第2四半期には前年比6.4%と高い成長率を記録した。



第5図 国内総生産（GDP）の変動

資料：INDEC, Series trimestrales de oferta y demanda globales. Anos 2002-2025 より筆者作成。

注. 実質 GDP は 2004 年を基準とした金額。

（４）IMF（国際通貨基金）との新たな融資プログラムの合意

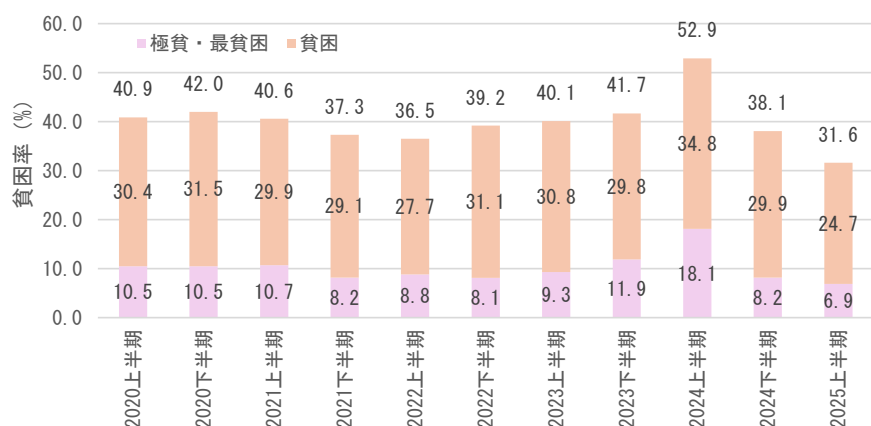
2025 年 4 月にアルゼンチン政府と IMF（国際通貨基金）は、新たな融資プログラムについて正式合意に達した。4 年間で段階的に最大 200 億ドルの融資を提供するものであり、2025 年 4 月に 120 億ドルの融資が即時に実施され、さらに 2025 年 6 月には 20 億ドルの融資が実施された。IMF は、「アルゼンチンにおけるマクロ経済の安定を定着させ、対外的な持続可能性を強化し、より強力で強靱な成長の基盤を築くための道筋を支援するもの」としている。この合意は、ミレイ政権による緊縮財政方針と市場主導型改革への支持を示すものであり、融資の条件として、政府が 2025 年末までに財政黒字を達成することや、補助金の削減、為替の自由化などが含まれている。

財政の黒字化は 2024 年に達成しているが、公共投資や補助金の大幅なカットによる歳出削減により達成したものであり、IMF はこの実績を評価するとともに、持続的な財政運営の確立を求めている。

（５）貧困率

ミレイ政権の「ショック療法」により、インフレ率の低下や財政の黒字化などマクロ経済の側面ではポジティブな効果が発現している。一方で、消費者や労働者が直面するミクロ経済の側面においては、ネガティブな影響も生じている。

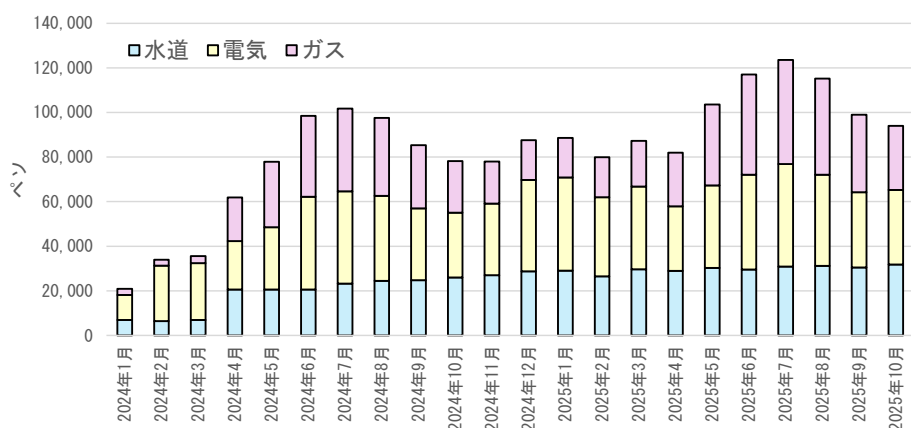
INDEC（アルゼンチン国家統計・国勢調査研究所）では、貧困を「基本的な食料と非食料品サービスを購入できる最低限の所得を下回る状態」、極貧・最貧困を「食料のみを購入できる最低限の所得を下回る状態」としており、これらを合計した貧困率は 2024 年上半期に 52.9%に達し、COVID-19 による経済的打撃のあった 2020 年よりも高い値となった。その後、インフレの減速と安定化に伴って 2024 年下半期は 38.1%まで改善し、2025 年上半期には 31.6%まで低下している。



第6図 貧困率の変動

資料：INDEC, Incidencia de la pobreza y la indigencia en 31 aglomerados urbanos より筆者作成。

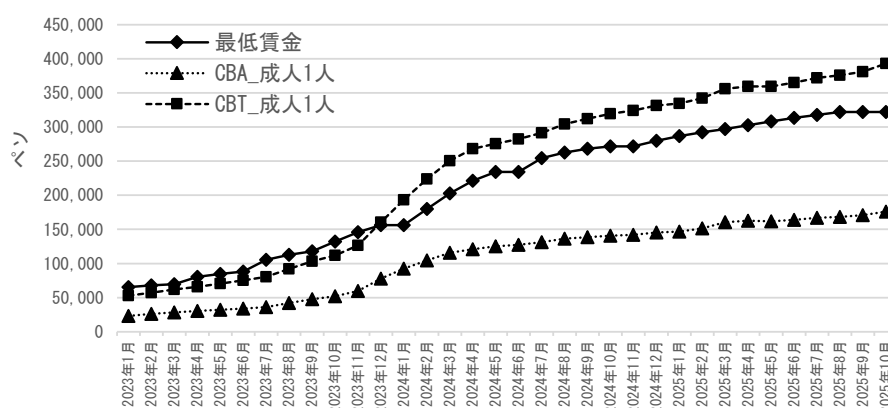
ミレイ政権では財政支出削減の一環として、電力・ガス・水道といった基礎的サービスへの補助金を大幅に削減した。ミレイ政権発足後の光熱水費は、季節変動はあるものの、上昇傾向となっている。光熱水費による家計負担が増大し、とりわけ可処分所得が少ない低所得層にとっては生活費の圧迫が深刻化したと考えられる。



第7図 光熱水費の変動

資料：IIEP, REPORTE DE TARIFAS y SUBSIDIOS より筆者作成。

また、2023年12月の公式レート的大幅な切り下げにより、輸入品価格が高騰した。特に食料品や医薬品など生活必需品の価格が急速に上昇した。食料品に光熱水費や住居費等を加えたCBT (Canasta Básica Total) は、2023年12月から最低賃金を上回る金額で推移している。



第8図 最低賃金と CBT, CBA の比較

資料：Ministerio de Capital Humano, Sistema de indicadores sociales 及び INDEC, Condiciones de vida より筆者作成。

注1) CBA : Canasta Básica Alimentaria (食料バスケット)。ある家庭が栄養的に必要最低限の食品を1か月間に消費するのに必要な費用。

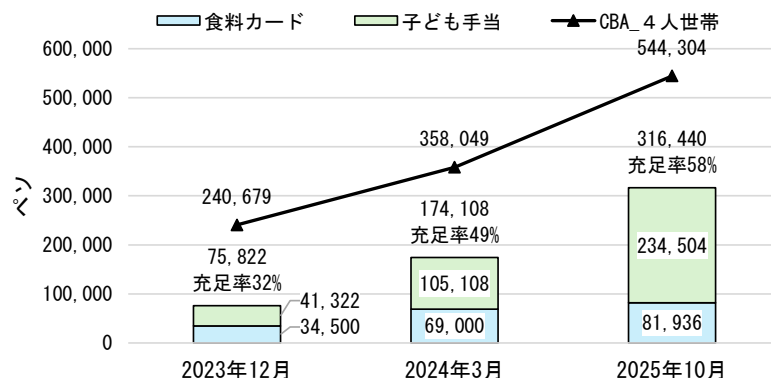
注2) CBT : Canasta Básica Total (総合バスケット)。食料品バスケットに非食料必需品(衣料, 住居, 光熱費, 教育, 交通, 医療など)を加えたバスケット。

(6) 社会保障プログラムの見直し

ミレイ政権は、社会保障制度の効率化と支出削減を目的として、低所得層を対象を絞った現金給付や割引制度等の支援策の見直しを行っている。従来のコミュニティ食堂 (comedores populares) による食料配布について、国による支援を縮小し、個人・世帯向けの現金給付を拡充した。コミュニティ食堂は、主に貧困層・低所得世帯・子どもを対象とした「地域拠点型の食事提供・食支援活動」であり、住民組織、教会、社会運動団体などによって運営されており、国は購入した食材をコミュニティ食堂に配布する形で支援している。COVID-19 のパンデミック期には約4万から4.5万か所設置され、数百万人規模の利用者がいたとされている。

ミレイ政権は、コミュニティ食堂の運営について、社会運動団体などの中間団体の介在により直接的に貧困層に支援が届かず効率的な運営が阻害されていると主張し、コミュニティ食堂への食材配布を大幅に縮小し、代替として政府から家計に直接給付する方式を強化することとした。この政府の方針に対して、社会運動団体や地域住民団体は、コミュニティ食堂向け食材配布の停止は憲法上保障された子どもの権利・社会保障権を侵害するとして連邦裁判所に訴えた。裁判所は、食材の配布停止は「権利侵害の恐れがある」と判断し、政府に対して配布の再開を指示した。ただし、裁判所は、食材配布停止という政府の判断を完全には否定せず、配布再開に際して配布量や対象は政府により調整可能とした。政府は食材配布の再開を一部地域にとどめ、直接給付制度による支援を強化した。

直接給付制度については、ミレイ政権発足以前から実施されている子ども手当 (AUH : Asociación Universal por Hijo) や食料カード (Tarjeta Alimentar) などの方法がある。政府は、これらの支給額の増額により最低食料基準 (CBA : Canasta Básica Alimentaria) を高い割合で充足できると主張しており、人的資源省の公表データにおいても充足率は上昇している。



第9図 直接給付とCBAの比較(4人世帯_子ども2人)

資料：Ministerio de Capital Humano, ANSES, Prestación Alimentar 及び MONTO DE ASIGNACIONES FAMILIARES, ASIGNACIÓN UNIVERSAL POR HIJO Y POR EMBARAZO PARA PROTECCIÓN SOCIAL より筆者作成。

María Victoria SORDINI(2020)による先行研究では、貧困地区にある複数のコミュニティ食堂の運営者にインタビューを行っている。コミュニティ食堂が子どもや貧困世帯に対する基礎的な食料アクセスの手段として一定の役割を果たしている一方で、支給される食材は保存のきく乾燥穀物、豆類、乾燥食材などが中心であり、運営者はできるだけバランスのとれた食事を提供しようと努力しているものの、「安価で高エネルギーだが、栄養の質は必ずしも高くない食事」になりがちであると指摘している。また、コミュニティ食堂に依存する家庭・住民に対しては、「量は確保できるが、栄養の質や食事の多様性は確保しにくい」という構造的不利が存在することとなり、「コミュニティ食堂による支援が不平等を再生産する構造の一部となっている」と論じている。

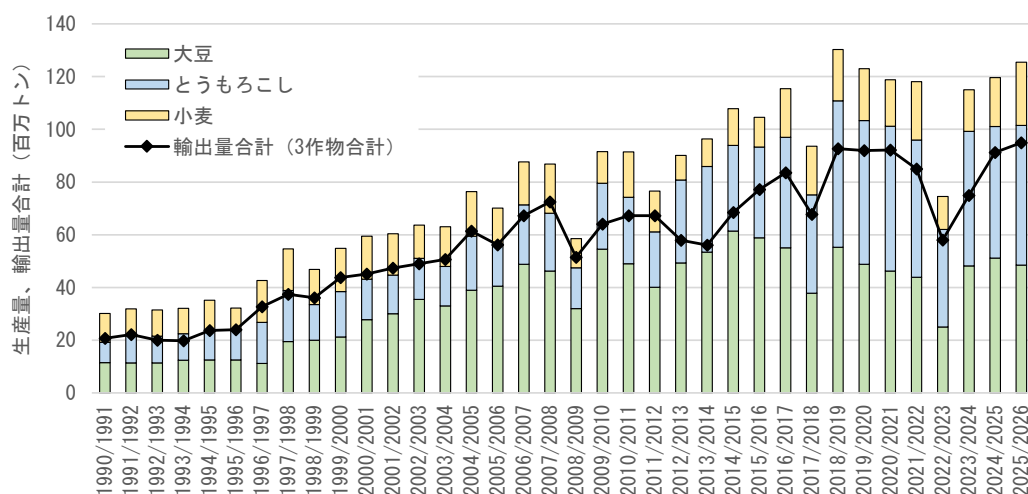
ミレイ政権下では食料カード等での現金給付による直接支援にシフトしているが、購買行動が個々の判断に委ねられるため、食の質や栄養バランスが十分に確保されず、「不平等を再生産する構造」が継続する懸念がある。

(7) 農産物輸出への影響

アルゼンチンは世界有数の農産物輸出大国であり、日本においてもとうもろこしの重要な輸入国となっている。ミレイ政権が実施した輸出税の見直しなどの施策が、農産物輸出に与えた影響を示す。

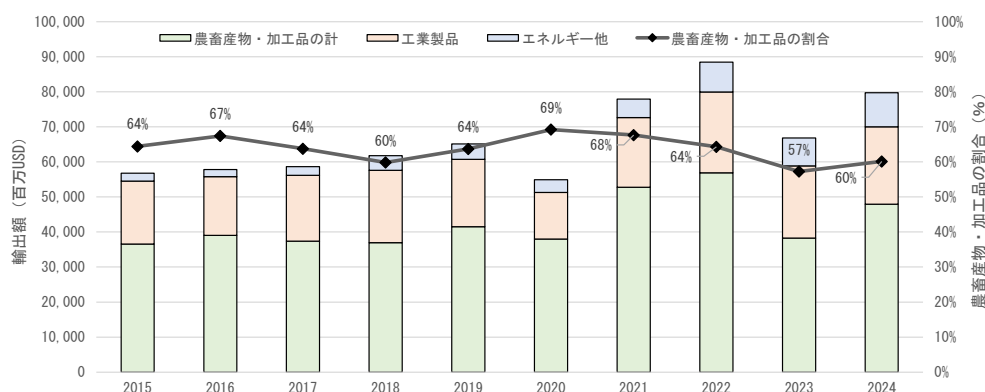
アルゼンチンでは作付面積の拡大に加え、遺伝子組換え作物や直接播種などの導入、農業経営の大規模化・組織化、ペソ安による輸出作物の国際競争力の高まりなどにより、主要農産物の生産量と輸出量は右肩上がりの変動となっている。2022年にラニーニャ現象を背景とする高温・乾燥による干ばつの影響により、主要な農産物(特に大豆、とうもろこし)の生産量が大幅に減少したが、2023年からは生産量、輸出量ともに回復した。農産物の輸出は輸出額の約6割を占めており、輸出量の回復は税収増に直結する要因となってい

る。



第10図 主要農産物の生産量と輸出量の変動

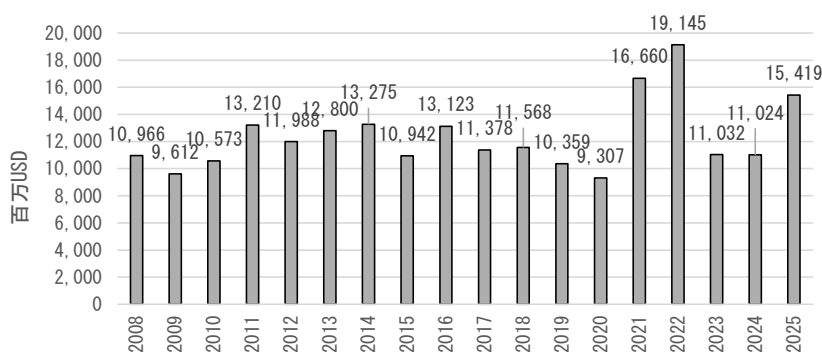
資料：USDA 「PSD Online」より筆者作成。



第11図 輸出額に占める農畜産物の割合の変動

資料：INDEC, Exportaciones FOB por rubro, Intercambio Comercial Argentino en millones de dólares より筆者作成。

ミレイ政権によって実施された輸出税の引き下げは、2025年1月から6月末までの期間限定のものであったが（その後、7月末に輸出税率引き下げを恒久化、12月には更なる引き下げを実施）、CIARA-CEC（アルゼンチン油糧産業会議所・穀物輸出業者センター）が公表する月次報告書「Monitor Agroindustrial（2025年6月）」によると、2025年1月から6月の期間の外貨収入は154.19億ドルとなり、前年同期間と比較して39.9%の増加となっている（大豆及び大豆加工品（大豆ミール、大豆油）、とうもろこし、ひまわり及びひまわり加工品、小麦を対象）。同報告書において、6月の外貨収入の増加は、「輸出税の減免措置が6月30日に終了することに先立って販売を前倒ししたもの」であり、輸出税引き下げへの駆け込み需要によるものとされている。

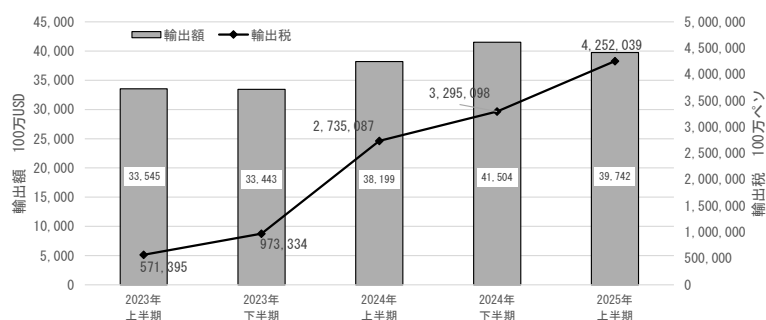


第12図 穀物等の輸出額（1～6月の累計）の変動

資料：CIARA-CEC, Monitor Agroindustrial Año 5 N°6 – JUNIO 2025 より筆者作成。

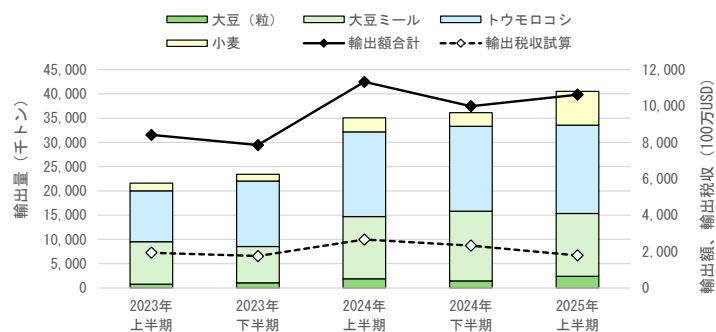
輸出全体で見ると 2025 年上半期の輸出税全体の税収は増加したが、農産物に着目すると、輸出量に輸出税率を乗じた試算では 2025 年上半期の輸出税は減収となる。

輸出税率の引き下げは輸出競争力を高め、輸出量の増加が外貨獲得に寄与する。一方で、税制の頻繁な変更は市場に混乱をもたらし、長期的な投資判断を阻害する側面もある。



第13図 輸出額と輸出税の変動

資料：ARCA, Informes mensuales de recaudación tributaria より筆者作成。



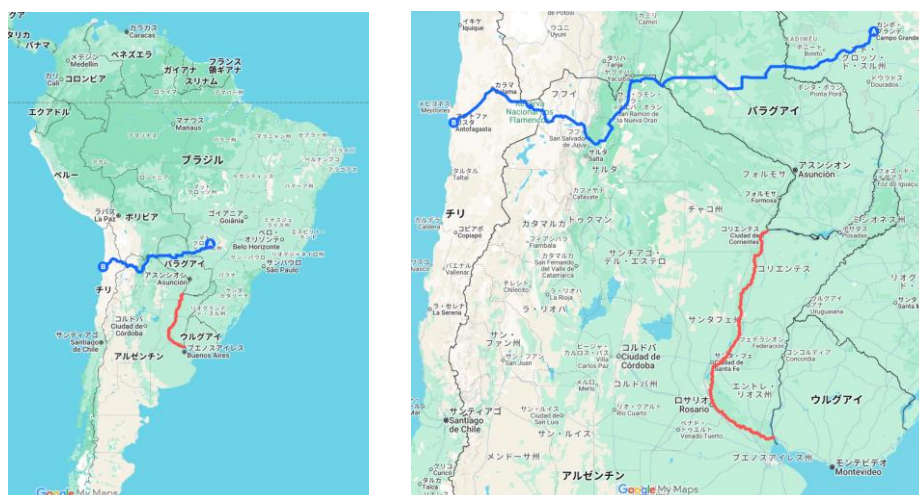
第14図 主要農産物の輸出の変動及び輸出税収の試算

資料：INDEC, Consultas del Comercio Exterior de Bienes より筆者作成。

注．輸出税収試算は、輸出額に当該農産物の輸出税率を乗じて算定。2025 年上半期の輸出税率は Decreto 38/2025 (2025.1.27～6.30) を適用。

（8）インフラ整備への影響

ミレイ政権の「ショック療法」による歳出削減は公共事業にも及んでおり、これまでに進められていたインフラ整備、特に道路・鉄道・かんがいなどの農業にも関連するプロジェクトの進捗に遅れが生じている状況となっている。プロジェクトの中には、地域経済や農業生産への影響を考慮し、実施主体を国から州政府に移管する形で継続し、独自財源や民間協力を活用して整備を進めているものもある。農畜産物の輸出に影響を与える代表的なプロジェクトである両洋間道路回廊とパラグアイーパラナ水路について、執筆時点における進捗情報を示す。



第15図 両洋間横断回廊とパラグアイーパラナ水路

資料：Google maps より筆者作成（青：両洋間横断回廊，赤：パラグアイーパラナ水路）

1）両洋間横断回廊

アルゼンチンでは、パラグアイーパラナ水路の下流域に位置するロサリオ港湾群やブエノスアイレス港などから大豆やとうもろこしなどの農畜産物を輸出している。いずれの港も大西洋に面しており、日本や中国に向けた輸出においては、南アフリカの喜望峰を經由して、インド洋を超える長距離の輸送となる。パナマ運河から太平洋を横断するルートもあるが、運河の通行料や混雑によりコストと時間がかかる。このため、陸路により南米大陸を横断し、太平洋を横断してアジアへの輸出を可能とする「両洋間横断回廊 (El Corredor Bioceánico)」の整備が計画されている。両洋間横断回廊は、ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、チリを通過し、大西洋と太平洋をつなぐ全長約 2,300km の陸上輸送回廊であり、物流効率を向上させ、主要市場へのアクセスを容易にし、農業、鉱業、製造業における地域のバリューチェーンを強化することを目的としている。

2025 年 4 月に OECD（経済協力開発機構）が発表したレポートによると、両洋間横断回廊の整備により、貨物輸送コストが 30%～40%削減され、輸送時間が最大 15 日短縮されることが期待されており、2026 年末または 2027 年初めの完成が予定されている。

ブラジルやパラグアイ、チリにおいては先行して整備が進捗しているが、アルゼンチンにおいては、ミレイ政権の「ショック療法」により歳出削減を徹底し、インフラ整備予算が削減されたことにより、両洋間横断回廊についても他国よりも進捗が遅れている状況となっている。2025年8月の報道によると、アルゼンチンとパラグアイの国境を結ぶ橋の建設に関して、パラグアイ政府はアルゼンチン側の進捗の遅れを懸念しているとされている。両洋間横断回廊の整備推進に向けて、関係4か国の関係者が参加するフォーラムや会議は継続して開催されており、進捗の技術的・実務的な調整が行われている。

2) パラグアイーパラナ水路

パラグアイーパラナ水路の下流域に位置するロサリオ港湾群には、アルゼンチン北部の穀倉地帯であるパンパで収穫された大豆の受け入れ・保管・搾油・輸出ターミナルが集積しており、アルゼンチンの輸出物流の約80%を占める重要な輸出経路となっている。

パラグアイーパラナ水路では、渇水時の水位低下により大型貨物船の喫水制限や積載量削減が発生し、航行効率や輸送コストに大きな影響を与えている。こうした水位変動の背景には、エルニーニョ現象やラニーニャ現象に伴う降水量の偏りなど、極端な気象の頻発があると指摘されている。とりわけラニーニャ期には流域の降雨不足が長期化し、航行障害が深刻化する傾向がある。このため、水路の浚渫や航行管理の高度化に加え、気候変動リスクを踏まえた中長期的な水運インフラ対策が重要な課題となっている。

1990年代～2021年までは、水路の浚渫・標識設置などはベルギーの企業を中心とする民間コンソーシアムに委託されており、航行する船舶から民間コンソーシアムが通行料を徴収し、運営・投資費用を回収する仕組みが採られていた。2021年の契約終了時点で次期長期コンセッション入札の準備が整わなかったため、国の港湾管理機関が暫定的に管理主体となり、通行料は国家が徴収する一方、浚渫や標識設置などの実作業は民間事業者へ委託する体制へと移行した。

ミレイ政権では、国の機関による暫定運営をやめ、再び長期（30年間）のコンセッション契約により、パラグアイ川合流点からラプラタ川の深海域まで（約1,400km）について、運営全般（浚渫・航路標識・信号管理・維持保守・通行料徴収）を一括して民間に任せる仕組みを再導入した。2024年11月に実施した入札では、11社からの参加表明があったものの、正式な入札参加は1社（ベルギーの企業）のみであったため、入札は無効となった。複数企業の参加を可能にし、透明性を高めるために入札条件の見直しを行い、2025年12月に再公告を行った（入札締切日は2025年2月）。また、入札条件において、国家または政府機関により支配される法人の参加を制限する条項が含まれており、この措置は、他国の国家系企業が重要インフラに対する戦略的影響力を確保することを避けることを目的としていると報道されている。なお、過去に民間コンソーシアムに委託していた際には、中国の企業が入札に参加したことがある（契約には至っていない）。

5. 中間選挙

2025年10月26日に中間選挙が実施された。この中間選挙は上院72議席のうち24議席、下院257議席のうち127議席の改選を行うものであり、ミレイ政権発足以降、経済・財政再建を目指し、国民の痛みを伴いながらも徹底されてきた「ショック療法」施策に対して、その継続が支持されるのか注目されるものとなった。

(1) 中間選挙の結果

中間選挙前の2025年9月に実施されたブエノスアイレス州議会選挙では、野党側が勝利した。国内で最大の人口を抱える州での与党勢力の敗北となったため、10月に実施される中間選挙においても苦戦が予想された。この敗北を受けて、与党勢力は「旧体制に戻るのか、新しい自由の道を進むのか」という野党側との対立構造を強めるとともに、「今こそ転換点」、「100年の衰退を終わらせる」との訴えに変えることより、中間選挙が歴史的転換点となることをアピールした。

また、中間選挙前の10月14日にミレイ大統領と米国のトランプ大統領との首脳会談が行われた。この会談において、米国がアルゼンチンに対して200億ドル規模の通貨スワップを含む支援を合意したと報道され、10月20日に正式に署名がなされた。トランプ大統領は、ミレイ政権の市場自由化、規制撤廃、歳出削減といった政策スタンスを評価・支持し、「この合意は、中間選挙におけるミレイ政権の勝利が条件である」と言及した。この「選挙勝利を条件とする支援」の構図は、主権・民主主義の観点から議論を呼んだ。

10月26日の中間選挙の結果、LLAが大きく議席を伸ばし、与党勢力が勝利した。与党勢力は両院ともに過半数の確保とはならなかったものの、上院で72議席のうち34議席、下院では大きく議席数を伸ばし257議席のうち122議席を確保する結果となった。勝利の要因について、必ずしも「ショック療法」施策によるマクロ経済の好転を支持したのではなく、むしろ旧体制に戻る恐れへの危機感だったとする報道もある。

第7表 中間選挙による議席数の変化

区分	上院 72議席		下院 257議席	
	改選 24議席		改選 127議席	
	選挙前	選挙後	選挙前	選挙後
与党勢力	13	34	72	122
LLA	6	20	43	95
他党	7	14	29	27
野党	30	30	135	97
その他	29	8	50	38

資料：上院 (Senadores Nacionales) 及び下院 (Diputados Nacionales) のHPより筆者作成。

（２）中間選挙後の施策の展開

アルゼンチンの大統領には、議会で議決された法律を「全面的または一部」について拒否できる拒否権が与えられている。この拒否権を覆すには、両院ともに 2/3 以上の賛成が必要となる。このため、与党勢力では勝敗ラインを「両院ともに議席の 1/3 を確保」と設定していた。ミレイ政権では、これまでも野党提出法案に対して拒否権を発動しているが、一部の法案については、議会が拒否権を覆し、法案が成立していた。中間選挙の与党勢力の勝利により、大統領の拒否権を覆すことが困難となり、政府の施策をより推進することが可能な環境となった。

中間選挙後、ミレイ政権は 2026 年予算案においてインフレ率（年率）を 10.1%に収めるという目標を掲げた。この達成に向けて、歳出削減の強化や通貨安定化に向けた取組などの「ショック療法」が継続されると考えられる。また、インフレ抑制には外貨準備の健全性や輸出による収益の確保も重要な要素であり、輸出促進・外貨流入の増加を目指す施策も推進されると考えられる。特に農畜産物の輸出は重要な外貨獲得手段であることから、輸出税引き下げなどの施策がどのように展開されるのか引き続き注目される（前述のとおり、2025 年 12 月には輸出税の更なる引き下げを実施）。

6. 輸出市場拡大に向けた動き

ミレイ政権の基で財政黒字化・インフレ抑制が進み、経済の予見可能性が回復しつつある状況において、外貨獲得に向けた輸出市場拡大の取組はその重要度を増している。

（１）メルコスールにおける貿易協定

メルコスール（南米南部共同市場）は 1995 年に発足し、域内の関税撤廃や域外から輸入する品目への対外共通関税の適用等を目的とした関税同盟であり、加盟国はアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ボリビアとなっている（ボリビアは 2024 年 7 月に正式加盟が認められ、メルコスールの共通規制に国内法を適合させるために制度移行中。ベネズエラは加盟資格停止中。）。また、メルコスール加盟国は独自の関税政策や貿易協定を結ぶことはできず、FTA 等の対外協定はメルコスール全体として交渉・締結することとしている。

2026 年 1 月に EU とメルコスールは、自由貿易協定（FTA）を柱とする包括的パートナーシップ協定を締結した。本協定は、EU27 か国とメルコスール 4 か国を合わせ、人口 7 億人超、世界の国内総生産（GDP）の 20%超を占める巨大市場を対象とするものであり、関税削減や投資促進を通じた経済関係の深化が期待されている。とりわけ EU にとっては、南米との戦略的関与を強化し、資源・食料供給の多角化を図る重要な枠組みと位置付けられる。一方、農業分野では牛肉や砂糖、エタノールなどの輸入拡大が想定され、EU 域内農業への影響が大きく、フランスなどの農業国では、環境・衛生基準の差異や森林破壊を伴う生産への懸念から農業団体や議会の反発が強い。FTA 協定発効には欧州議会及び加盟国

議会の批准を巡る政治的調整が不可欠であり、時間を要する可能性がある。ミレイ大統領はパートナーシップ協定の締結式に出席し、「メルコスールの歴史上、最も重要な成果」として評価している。

また、メルコスールは2025年9月に欧州自由貿易連合（EFTA：アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス）との包括的FTAに調印しており、欧州側の非EUパートナーとの関係強化も進めている（2026年1月時点で発効時期は未定）。

加えて、中東市場へのアクセス拡大を目指して、UAEとのFTA締結に向けた交渉を2024年7月から開始している。メルコスールとしては購買力の高い市場の確保、UAEとしては食料供給の多様化と食料安全保障の強化に寄与するものとして期待されている。2025年9月の報道では、協議は8割進捗しており、2025年末の合意・署名を目標としているとされている（2026年1月時点で合意・署名したとの報道は確認できない）。

日本においては、2025年12月に「日・メルコスールの戦略的パートナーシップ枠組み」の創設が発表された。この枠組みは、「長期的かつ包括的な視点から、日本とメルコスールの戦略的関係を更に強化し、協力をより高いレベルに引き上げる」ことを目的としている。具体的には貿易・投資・サプライチェーン（供給網）などの経済分野協力の強化が中心となる。2026年1月にパラグアイで開催された初会合において、貿易・投資などの分野について協議し、経済連携協定（EPA）締結を視野に議論を加速させることを確認した。

（2）メルコスール加盟国における二国間貿易協定の動き

メルコスールは「外部との交渉は加盟国が一体となって行う」という原則を重視してきたが、ミレイ大統領はメルコスールの「集団交渉体制」が二国間交渉を妨げており、各加盟国が独自に通商交渉を行えるようにすべきと主張している。2025年3月の議会冒頭演説においても、メルコスールが自由貿易協定や経済改革の障害となるのであれば離脱もあり得る旨の発言を行った。

ウルグアイもメルコスールの柔軟化を以前から主張しており、メルコスールと並行した通商戦略の一つとして、CPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）加盟を目指している。2022年にウルグアイがCPTPPへの加入申請を行い、メルコスールは「加盟国が個別に協定を結ぶのは条約違反」として非難したが、ウルグアイは加盟条件を満たすための国内規制・制度の整備を進め、2025年11月に加入手続きの開始が決定している。

（3）アルゼンチンと米国の二国間貿易協定

米国のトランプ大統領が2度目の大統領就任を決めた際の晩餐会に出席した唯一の現職大統領がミレイ大統領であり、強い信頼関係が構築されている。また、両大統領ともに「自国の経済再建」を強く掲げており、選挙戦では挑発的な言動で既存秩序に挑戦する構図を示したことや、気候変動やWHOに対して懐疑的であるなど、様々な面で親和性が高い。

ミレイ政権では、前政権が進めていたBRICSへの加盟手続きを見直し、2023年12月に

BRICS 加盟を正式に取り下げた。ミレイ大統領は加盟について「現時点で適切ではない」とする書簡を BRICS 各国首脳に送付しつつ、BRICS 諸国との貿易関係は継続すると強調した。この方針転換は外交政策の再評価の一環であり、西側との関係重視や経済自由化路線を背景とする政策変更として報道されている。

2025 年 11 月に米国が発表した国家安全保障戦略は、西半球を安全保障上の最優先地域の一つと位置付け、域外勢力の介入を排除する姿勢を明確にした。これは、西半球への外部干渉を拒否するモンロー主義を現代的に再解釈したものとされ、中国やロシアの影響力拡大を抑止する意図が示されている。米国は南米諸国を含む西半球への関与を強め、経済安全保障の観点から重要資源や供給網の確保・再編を進める方針である。こうした戦略の下、2026 年 1 月には軍事作戦によりベネズエラのマドゥロ大統領を拘束し米国へ移送した。米国は同氏が麻薬カルテルを支援し米国民の違法薬物死亡に関与したと主張しており、この行動は西半球での米国の影響力強化を象徴する出来事として国際社会に衝撃を与えた。

アルゼンチンと米国は、2025 年 10 月に 200 億ドル規模の通貨スワップを含む支援で合意し、経済関係を一段と強化した。さらにミレイ大統領は中間選挙直前、関税撤廃や投資枠組みを含む米国との二国間貿易協定を模索していると発言し、メルコスールの枠を超えた自由貿易志向を示した。中間選挙後の同年 11 月 13 日には、貿易・投資協力を深化させる枠組みに関する共同声明が発表され、正式協定に向けた基盤が整えられた。この枠組みは、関税・非関税障壁、知的財産、農畜産物市場アクセス、労働・環境、デジタル貿易など 11 分野で構成され、包括的 FTA ではなく、条件達成に応じて優遇措置を段階的に適用する相互主義モデルが特徴である。農業分野では牛肉の相互的市場アクセス改善や、アルゼンチンによる米国産牛・家禽・乳製品の市場開放が盛り込まれ、大豆貿易の安定化でも協力が合意された。

アルゼンチンと米国の二国間協定や、ウルグアイの CPTPP 加入申請などの状況を見ると、域外国との交渉や協定締結を「各加盟国の判断」に委ねる動きが現実化してきており、メルコスールの将来を巡る制度変化の転換点となる可能性がある。

(4) 近隣諸国における体制の変化

チリとボリビアでは 2025 年に大統領選挙が実施され、いずれも与党候補が敗北し右派政権が誕生した。チリでは同年 11 月の大統領選挙で保守・右派のホセ・アントニオ・カスト氏勝利し、犯罪増加への不安を背景に厳格な国境管理や不法移民の強制送還を主張するとともに、政府支出削減や企業税引き下げなど市場重視の経済政策を掲げた。ボリビアでは、反米姿勢を強めてきた左派政党 MAS の長期政権後、党内対立と支持低迷を経て、2025 年 10 月に中道右派のロドリゴ・パス氏が勝利し、約 20 年ぶりに右派政権が成立した。依然として反米感情は残るものの、対米強硬姿勢は弱まると見られる。

アルゼンチン、チリ、ボリビアにまたがる「リチウム・トライアングル」は、米国が「国家安全保障に直結する資源」と位置付けているリチウムの世界最大級の埋蔵量を誇る地域であり、親米路線を取るアルゼンチンを軸に、米国との関係強化が進む可能性が高い。

7. おわりに

ミレイ政権の「ショック療法」により、アルゼンチンの2025年のインフレ率(年率)は31.5%となり、2023年の211.4%、2024年の117.8%から大幅に改善した。歳出削減の徹底や補助金の整理を通じて、2024年には14年ぶりとなる財政黒字化を達成し、2025年も黒字基調を維持している。こうした点で、マクロ経済の安定化という当初目標は一定程度達成されたと評価できる。一方で、インフレ率の低下は、光熱水費補助金の削減や実質賃金の低下により消費者の購買力が大きく損なわれ、企業が価格転嫁を抑制せざるを得なかった「不況型デスインフレ」による側面が強く、国民生活には深刻な痛みを伴った。2025年10月の中間選挙では与党勢力が勝利したものの、社会的疲弊は蓄積しており、「ショック療法」の持続可能性が問われている。今後は、農畜産物やエネルギー輸出を通じた外貨獲得力の強化、物流・エネルギー分野を中心とする大型インフラへの民間投資促進により、雇用創出と所得回復へと波及させる道筋を明確に示すことが不可欠である。過去の政権のように短期的な不満緩和を狙ったポピュリズム政策に回帰することなく、構造改革を通じて持続的成長へ移行できるかが、ミレイ政権の成否を左右する重要な局面となっている。

日本にとって、アルゼンチンをはじめとする南米諸国からの農畜産物の輸入は、供給源の多角化を通じた食料安全保障の観点から重要である。米国は国家安全保障戦略の下で西半球への関与強化を掲げているが、米国、ブラジル、アルゼンチンはいずれも農業輸出大国であり、外貨獲得を持続させるには西半球域外との貿易拡大が不可欠である。国際情勢が急速に変化する南米諸国の農畜産物輸出と通商動向を引き続き注視する必要がある。

[引用文献]

【日本語文献】

外務省(2025.12.20)「The Launch of “Strategic Partnership Framework between Japan and MERCOSUR”」

https://www.mofa.go.jp/press/release/pressite_000001_01948.html (最終アクセス 2025 年 12 月 22 日)

外務省(2026.1.28)「Summary of the first meeting under “Strategic Partnership Framework between Japan and MERCOSUR”」

https://www.mofa.go.jp/press/release/pressite_000001_02029.html (最終アクセス 2026 年 2 月 2 日)

内閣官房(2025.11.21)「加入手続を開始するためのウルグアイの正式な要請についての環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定委員会決定 (仮訳)」

https://www.cas.go.jp/jp/tpp/tppinfo/2025/pdf/20251121_uruguay_jp.pdf (最終アクセス 2026 年 12 月 1 日)

日本貿易振興機構(JETRO)(2025)

a「ミレイ政権が新閣僚を任命、18 省から 9 省へ再編」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/12/4bc6089a10876165.html> (最終アクセス 2025 年 10 月 1 日)

b「大豆やトウモロコシなど主要農産品の輸出税率を引き下げ」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/01/4cd5cbac057ee1c8.html> (最終アクセス 2025 年 10 月 1 日)

c 「政府、大豆やトウモロコシなど主要農産品の輸出税率を恒久的に引き下げ」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/08/fce37a8d35ad674f.html> (最終アクセス 2025 年 10 月 1 日)

d 「アルゼンチン政府、主要農産品の輸出税率を 10 月 31 日まで一時的に撤廃」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/09/6383536c18e10b3e.html> (最終アクセス 2025 年 10 月 1 日)

e 「米国、アルゼンチン支援で通貨スワップ枠に加え、200 億ドルを追加支援へ」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/10/632e70a2d750c2e0.html> (最終アクセス 2025 年 11 月 4 日)

f 「TPP 委員会、ウルグアイの加入手続き開始を決定、ASEAN との貿易投資対話も初開催」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/11/460f25113e352fc3.html> (最終アクセス 2025 年 12 月 1 日)

【外国語文献】

Anadolu Agency (2023.12.31), Argentina's president withdraws BRICS application, unveils diplomatic changes.

<https://www.aa.com.tr/en/americas/argentinas-president-withdraws-brics-application-unveils-diplomatic-changes/3096034> (最終アクセス 2025 年 12 月 1 日)

Americans Quarterly (2025.11.17), The Risks and Benefits of Trump's Latin America Trade Deals.

<https://www.americasquarterly.org/article/the-risks-and-benefits-of-trumps-latin-america-trade-deals/> (最終アクセス 2025 年 12 月 1 日)

An official website of the European Union EU-Mercosur agreement.

https://policy.trade.ec.europa.eu/eu-trade-relationships-country-and-region/countries-and-regions/mercosur/eu-mercosur-agreement_en (最終アクセス 2026 年 1 月 21 日)

Atlantic council (2026.1.5), The Trump Corollary is officially in effect.

<https://www.atlanticcouncil.org/dispatches/the-trump-corollary-is-officially-in-effect/> (最終アクセス 2026 年 1 月 21 日)

ARCA, Informes mensuales de recaudación tributaria.

<https://www.afip.gob.ar/institucional/informes-antiores/2023.asp> (最終アクセス 2026 年 1 月 21 日)

ARCA, Recaudación Tributaria AÑO 2024.

<https://www.argentina.gob.ar/sites/default/files/2025/01/arca-recaudacion-anual2024.pdf> (最終アクセス 2026 年 1 月 21 日)

Banco Central de la República Argentina, Tipo de Cambio Mayorista (\$ por USD) Comunicación A 3500 – Referencia.

https://www.bcra.gob.ar/PublicacionesEstadisticas/Principales_variables.asp (最終アクセス 2026 年 1 月 21 日)

Buenos Aires Times (2025.10.27), Election 2025 analysis: Why Argentines backed Milei in the midterm elections

<https://www.batimes.com.ar/news/argentina/analysis-why-argentines-backed-milei-in-the-midterm-elections.phtml> (最終アクセス 2025 年 12 月 1 日)

Casa Rosada Presidencia (2023.12.10), Palabras del presidente de la Nación, Javier Milei, luego del acto de jura y asunción presidencial, desde las escalinatas del Honorable Congreso de la Nación.

<https://www.casarosada.gob.ar/informacion/discursos/50258-palabras-del-presidente-de-la-nacion-javier-milei-luego-del-acto-de-jura-y-asuncion-presidencial-desde-las-escalinatas-del-honorable-congreso-de-la-nacion> (最終アクセス 2025 年 12 月 1 日)

CIARA-CEC, Monitor Agroindustrial Año 5 N° 6 – JUNIO 2025.

<https://www.ciaracec.com.ar/monitor/xyezu9n0.pdf> (最終アクセス 2026 年 1 月 21 日)

Conclusion (2025.12.22), Licitación de la Hidrovía: a pedido norteamericano, el Gobierno excluyó a empresas chinas.

<https://www.conclusion.com.ar/politica/licitacion-de-la-hidrovia-a-pedido-norteamericano-el-gobierno-excluyo-a-empresas-chinas/12/2025/> (最終アクセス 2026 年 1 月 21 日)

Datos Argentina, Exportaciones FOB por rubro, Intercambio Comercial Argentino en millones de dólares.

<https://www.datos.gob.ar/dataset/sspm-exportaciones-fob-por-rubro> (最終アクセス 2026 年 3 月 19 日)

Diputados Nacionales

<https://www.diputados.gob.ar/diputados/> (最終アクセス 2026 年 1 月 23 日)

DolarHoy, Histórico Dólar blue.

<https://dolarhoy.com/historico-dolar-blue> (最終アクセス 2025 年 12 月 1 日)

DREDGE WIRE (2025.12.21), Argentina re-launches concession tender for Parana-Paraguay waterway

<https://dredgewire.com/argentina-re-launches-concession-tender-for-parana-paraguay-waterway/> (最終アクセス 2026 年 1 月 21 日)

El Estratégico (2025.8.4), ¿Peligra el Corredor Bioceánico? – El Gobierno de Paraguay solicita una reunión urgente con las autoridades argentinas.

<https://www.elestrategico.com/2025/08/04/peligra-el-corredor-bioceanico-el-gobierno-de-paraguay-solicita-una-reunion-urgente-con-las-autoridades-argentinas/> (最終アクセス 2025 年 12 月 1 日)

FAOSTAT, Crops and livestock products.

<https://www.fao.org/faostat/en/#data/QCL> (最終アクセス 2026 年 1 月 23 日)

IIEP, REPORTE DE TARIFAS y SUBSIDIOS.

<https://iiep.economicas.uba.ar/wp-content/uploads/2025/06/INFORME-TARIFAS-Y-SUBSIDIOS-JUNIO-2025.pdf> (最終アクセス 2025 年 12 月 1 日)

IMF Press Release No.25/101, IMF Executive Board Approves 48-month US\$20 billion Extended Arrangement for Argentina.

<https://www.imf.org/en/News/Articles/2025/04/12/pr25101-argentina-imf-executive-board-approves-48-month-usd20-billion-extended-arrangement> (最終アクセス 2025 年 12 月 1 日)

INDEC, Comercio exterior Vol. 9, n°11, Intercambio comercial argentino. Bienes.

https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/ica_07_25CF1E83FF9B.pdf (最終アクセス 2026 年 3 月 19 日)

INDEC, Condiciones de vida Vol. 9, n°15

https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/canasta_07_25B95CBBB21C.pdf (最終アクセス 2026 年 3 月 19 日)

INDEC,Consultas del Comercio Exterior de Bienes.

<https://comex.indec.gob.ar/#/> (最終アクセス 2026 年 3 月 19 日)

INDEC,Descargar Base de datos

<https://comex.indec.gob.ar/#/database> (最終アクセス 2026 年 1 月 23 日)

INDEC(2020～2024),Índice de precios al consumidor (IPC).

https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/ipc_01_21cd878a2a5b.pdf (最終アクセス 2026 年 3 月 19 日)

https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/ipc_01_2209A10232C4.pdf (最終アクセス 2026 年 3 月 19 日)

https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/ipc_01_23891D383E4F.pdf (最終アクセス 2026 年 3 月 19 日)

https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/ipc_01_24DBD5D8158C.pdf (最終アクセス 2026 年 3 月 19 日)

https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/ipc_01_2517A7124C09.pdf (最終アクセス 2026 年 3 月 19 日)

INDEC(2020～2024),Incidencia de la pobreza y la indigencia en 31 aglomerados urbanos.

https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/eph_pobreza_02_2082FA92E916.pdf (最終アクセス 2026 年 3 月 19 日)

https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/eph_pobreza_03_22F5E124A94B.pdf (最終アクセス 2026 年 3 月 19 日)

https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/eph_pobreza_03_2302A7EBAFE4.pdf (最終アクセス 2026 年 3 月 19 日)

https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/eph_pobreza_03_2442F61D046F.pdf (最終アクセス 2026 年 3 月 19 日)

https://www.indec.gob.ar/uploads/informesdeprensa/eph_pobreza_03_252282AE14D2.pdf (最終アクセス 2026 年 3 月 19 日)

INDEC,Series trimestrales de oferta y demanda globales. Años 2004-2025.

<https://www.indec.gob.ar/indec/web/Nivel4-Tema-3-9-47> (最終アクセス 2026 年 3 月 19 日)

infobae (2025.1.4), En 2024,las transferencias discrecionales del Gobierno nacional a las provincias cayeron un 75%.

<https://www.infobae.com/politica/2025/01/05/en-2024-las-transferencias-discrecionales-del-gobierno-nacional-a-las-provincias-cayeron-un-75/> (最終アクセス 2026 年 1 月 23 日)

LLA : BASES DE ACCIÓN POLÍTICA Y PLATAFORMA ELECTORAL NACIONAL 2023.

<https://www.electoral.gob.ar/nuevo/paginas/pdf/plataformas/2023/PASO/JUJUY%2079%20PARTIDO%20RENOVADOR%20FEDERAL%20-PLATAFORMA%20LA%20LIBERTAD%20AVANZA.pdf> (最終アクセス 2025 年 12 月 1 日)

María Victoria SORDINI(2020),Comedores comunitarios: acceso a los alimentos y preparaciones posibles.

Experiencias colectivas en la provincia de Buenos Aires.

<https://ri.conicet.gov.ar/handle/11336/148818> (最終アクセス 2025 年 12 月 1 日)

Merco Press (2020.11.25), China competes in the dredging of Paraguay/Parana Waterway which handles 90 million tons of grains.

<https://en.mercopress.com/2020/11/25/china-competes-in-the-dredging-of-paraguay-parana-waterway-which-handles-90-million-tons-of-grains> (最終アクセス 2025 年 12 月 1 日)

Merco Press (2025.9.12), Mercosur-UAE FTA 80% through

<https://en.mercopress.com/2025/09/12/mercosur-uae-fta-80-through> (最終アクセス 2025 年 12 月 1 日)

Ministerio de Capital Humano, Sistema de indicadores sociales.

<https://www.argentina.gob.ar/politicassociales/analisis-e-informacion-social> (最終アクセス 2026 年 3 月 19 日)

Ministerio de Capital Humano, ANSES.

<https://www.anses.gob.ar/hijos/prestacion-alimentar> (最終アクセス 2026 年 1 月 23 日)

Ministerio de Capital Humano, MONTOS DE ASIGNACIONES FAMILIARES, ASIGNACIÓN UNIVERSAL POR HIJO Y POR EMBARAZO PARA PROTECCIÓN SOCIAL.

<https://www.anses.gob.ar/sites/default/files/cartilla/2025-10/Montos-AAFF-AUH-10-25.pdf> (最終アクセス 2026 年 1 月 23 日)

<https://www.anses.gob.ar/sites/default/files/cartilla/2023-12/MONTOS%20AAFF-AUH%2012-2023.pdf> (最終アクセス 2026 年 1 月 23 日)

<https://www.anses.gob.ar/sites/default/files/cartilla/2024-05/MONTOS%20AAFF-AUH%20percibidas%20desde%2003-2024.pdf> (最終アクセス 2026 年 1 月 23 日)

Ministerio de Economía, CUENTA AIF SEC. PÚBLICO NACIONAL- BASE CAJA – MENSUAL.

<https://www.economia.gob.ar/onp/ejecucion/2025> (最終アクセス 2026 年 3 月 19 日)

Ministerio de Economía, Secretaría de Agricultura (2025.6.27) Ganadería y Pesca, El Gobierno Nacional extendió la rebaja de retenciones para la cosecha fina.

<https://www.argentina.gob.ar/noticias/el-gobierno-nacional-extendio-la-rebaja-de-retenciones-para-la-cosecha-fina> (最終アクセス 2026 年 1 月 23 日)

OECD, Agricultural Policies in Argentina.

https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2019/03/agricultural-policies-in-argentina_g1g9e0e3/9789264311695-en.pdf (最終アクセス 2026 年 1 月 23 日)

OECD, Background Note – The Capricorn Bioceanic Corridor in South America Draft.

https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/events/2025/04/oecd-emerging-markets-forum/Panel%202_OECD%20EMF%20Background%20Note%20-%20The%20Capricorn%20Bioceanic%20Corridor%20in%20South%20America.pdf (最終アクセス 2026 年 1 月 23 日)

Office of the United States Trade Representative, Fact Sheet: The United States and Argentina Agree to a Framework for an Agreement on Reciprocal Trade and Investment.

<https://ustr.gov/about/policy-offices/press-office/fact-sheets/2025/november/fact-sheet-united-states-and->

[argentina-agree-framework-agreement-reciprocal-trade-and-investment?utm_source=chatgpt.com](https://www.argentina.gob.ar/comercio/argentina-agree-framework-agreement-reciprocal-trade-and-investment?utm_source=chatgpt.com) (最終アクセス 2026 年 1 月 23 日)

SENADO ARGENTINA

<https://www.senado.gob.ar/senadores/listados/listaSenadoRes> (最終アクセス 2026 年 1 月 23 日)

The White House (2025.11.13), JOINT STATEMENT ON FRAMEWORK FOR A UNITED STATES-ARGENTINA AGREEMENT ON RECIPROCAL TRADE AND INVESTMENT.

<https://www.whitehouse.gov/briefings-statements/2025/11/joint-statement-on-framework-for-a-united-states-argentina-agreement-on-reciprocal-trade-and-investment/> (最終アクセス 2026 年 1 月 23 日)

USDA, PSD online.

<https://apps.fas.usda.gov/psdonline/app/index.html#/app/advQuery> (最終アクセス 2026 年 1 月 23 日)

USDA(2025.1.27), Argentina Slashes Export Taxes Amid Economic Pressures - Sparking Hope for Argentine Farmers.

<https://www.fas.usda.gov/data/gain/2025/01/argentina-argentina-slashes-export-taxes-amid-economic-pressures-sparking-hope-argentine> (最終アクセス 2026 年 1 月 23 日)